



令和2年度 愛川町行財政資料

	ふりがな 都道府県 市町村名	かながわけん 神奈川県	あいかわまち 愛川町	コード番号 144011	
	〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251番地1 TEL 046(285)2111(代) FAX 046(286)5021			市町村類型 V-1	



人口	面積		34.28 km ²
国調	H22年	42,089 人	人口密度 1,227.4 人/km ²
	H27年	40,343 人	1,176.9 人/km ²
人口増減率	△4.1 %		22年国調 24,820 人
	R2.4.1		27年国調 24,119 人
人口総合計画	将来像	ひかり、みどり、ゆとり、協働のまち愛川	
	期間	平成23年度～令和4年度 / 後期計画 平成29年度～令和4年度	

町の概要

愛川町は、神奈川県中央北部、首都圏50km圏内に位置する町です。東西約10km、南北約6.7kmの中央部がくびれたヒョウタン型をしており、総面積は34.28km²です。町の西部には丹沢山塊の仏果山を最高峰とする山並みが連なり、南東部は相模川と中津川にはさまれた台地が広がり、緑豊かな美しい自然と中津川の清流に恵まれています。江戸時代から地場産業として繊維産業が発達、「糸の町」として広くその名を知られています。

昭和41年には県内陸工業団地が、昭和63年には県央愛川ハイテク研究所団地が完成するなど、自然と調和した産業都市として発展してきました。

平成12年には首都圏最大級となる宮ヶ瀬ダムが完成、平成21年には県立あいかわ公園内に「愛川町郷土資料館」が開館し、平成25年には、圏央道「相模原愛川インターチェンジ」の開通により、東京都や埼玉県をはじめ、関東甲信越地方や東北地方からのアクセスが向上しました。

製造業、物流業、養鶏や養豚などの畜産業、水稲や露地野菜などの農業といった多彩な産業が息づいていて、自然・歴史・文化等の地域資源を活かしたまちづくりにより、年間を通じて仕事・観光・レジャーで多くの方が来訪し、発展を続けています。

(町の花) つつじ
(町の木) かえで
(町の鳥) カワセミ

- 令和2年度新規施策と主要事業**
- 自然と調和した快適なまちづくり
 - ◎路線バス利便性向上方策検討事業、◎愛川町空家等対策協議会の設置、◎移住・定住促進プロジェクトドラマ制作事業 町内循環バス再編運行検討事業、移住・定住推進事業、小田急多摩線延伸促進に向けた取り組み、平山下平線整備事業、町内全域道路・橋りょう等整備事業、地籍調査事業
 - 安全で安心して暮らせるまちづくり
 - ◎ドライブレコーダー設置推進事業、◎光学ディスク等の回収、◎防災行政無線戸別受信機有償配布、◎IP無線機整備、◎AED使用可能施設登録事業、消防団装備品の充実強化、自動通話録音機能付電話機等購入助成事業、耐震改修促進計画の改訂、高齢者運転免許自主返納支援事業
 - 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
 - ◎胃内視鏡検査費用助成、◎乳幼児健診等母子保健情報の利活用、◎骨髄移植等による予防接種の再接種費用助成、◎高齢者タクシー券助成事業、◎ねんりんピックかながわ2021プレイベント、すこやか親子健康診査等事業、健康ポイント制度の推進、介護職・保育士・看護職等人材確保支援事業、地域健康づくり事業、高齢者バス割引乗車券購入費用助成事業、子育て・赤ちゃん応援事業
 - 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
 - ◎親子方式による温かい中学校給食の実施、◎田代運動公園スケートパーク整備事業、◎GIGAスクール(校内情報通信ネットワーク整備事業)の実施、◎対話型翻訳機の導入、◎小中学校施設改修事業、◎孫心(まごころ)ふれあい事業、地域学校協働活動推進事業、コミュニティスクールの拡大、私立幼稚園特別支援児補助事業、郷土資料館企画事業、高等学校等への就学に対する助成
 - 多彩な産業の活力あるまちづくり
 - ◎林業用機械導入事業補助金、◎小規模農園のための農機具レンタル事業、新たな「人・農地プラン」の策定、あいかわ準農家制度の推進、ハイキングコース整備事業、八ヶ岳山いこいの森再整備事業、企業誘致の促進、観光・産業連携拠点づくり事業、宮ヶ瀬ダムナイト放流事業、愛川ブランド推進事業、林道及び自然公園の維持管理事業の促進、間伐材等搬出促進事業
 - 確かな未来を拓く協働のまちづくり
 - ◎相模陸軍飛行場を顧みる「(仮称)戦争の記憶」DVD制作事業、◎マイナビ点申込等支援事業、総合計画策定事業、公共施設等総合管理計画「個別施設計画」の策定、各種懇談会の開催、シティセールスプロモーションの推進、友好都市交流事業、ふるさと納税推進事業、国勢調査

各会計予算状況	予 算 額 (単位:千円)			増減率 %	令和元年度	基準財政需要額	6,405,038千円
	令和2年度	令和元年度	一般会計繰入金				
一般会計	12,470,000	12,410,000	—	0.5	基準財政収入額	6,662,285千円	
特別会計	国民健康保険	5,038,000	5,141,000	441,863	△ 2.0	財政力指数 (3カ年平均)	1.016
	後期高齢者医療	493,000	446,000	86,362	10.5		
	介護保険	3,084,000	2,977,000	478,328	3.6		
	下水道事業	—	1,327,000	—	皆減	産業構造(平成27年国調)	
	小 計	8,615,000	9,891,000	1,006,553	△ 12.9	第1次産業人口	353人 (1.7%)
企業会計	公共下水道事業	1,988,951	—	388,832	皆増	第2次産業人口	7,747人 (38.1%)
	水道事業	983,000	945,000	—	4.0	第3次産業人口	12,235人 (60.2%)
	小 計	2,971,951	945,000	388,832	214.5	合 計	20,335人 (100.0%)
合 計	24,056,951	23,246,000	1,395,385	3.5			

行政組織	職員数	現行	365人	条例	391人	公 共 施 設	学 校	中 学 校	合 計	9 校	保 育 園			
	4部18課、危機管理室、会計課、議会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、教育委員会事務局(3課1室)、教育開発センター、農業委員会事務局、消防本部・署、水道事業所						学 校 数	6 校	3 校	131 級		園 数	6 園	
							学 級 数	88 級	43 級	131 級		園 数	6 園	
							児童(生徒)数	1,825 人	1,030 人	2,855 人		園児数	410 人	
							役場庁舎、庁舎分館、消防署、消防署分署、美化プラント、衛生プラント、福祉センター、健康プラザ、文化会館(図書館)、半原・中津公民館(役場連絡所)、児童館18、老人福祉センター3、老人いこいの家、郷土資料館、心身障害者作業所2、農村環境改善センター、都市公園21、体育施設(野球場3、ソフトボール場5、テニスコート14、体育館4、水泳プール3、ゲートボール場6、陸上競技場1)、古民家、上水道施設、下水道施設、斎場・火葬場							

(一般会計)

(単位:千円)

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	令和2予算額	構成比 %	令和元予算額	増減率 %	区 分	令和2予算額	構成比 %	令和元予算額	増減率 %	
町 税	7,485,955	60.0	7,686,174	△ 2.6	人 件 費	3,526,753	28.3	3,077,656	14.6	
地方譲与税	122,000	1.0	109,500	11.4	うち職員給	2,605,360	20.9	2,183,291	19.3	
利子割交付金	2,500	0.0	5,500	△ 54.5	扶 助 費	2,514,829	20.1	2,483,326	1.3	
配当割交付金	25,000	0.2	28,000	△ 10.7	公 債 費	683,609	5.5	626,708	9.1	
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.2	31,000	△ 35.5	内 訳	元利償還金	683,599	5.5	626,698	9.1
法人事業税交付金	58,000	0.5	—	皆増	—借金利子	10	0.0	10	0.0	
地方消費税交付金	879,000	7.0	801,000	9.7	小 計	6,725,191	53.9	6,187,690	8.7	
ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.3	41,000	△ 2.4	物 件 費	2,046,409	16.4	2,310,455	△ 11.4	
環境性能割交付金	24,000	0.2	10,000	140.0	維 持 補 修 費	93,765	0.8	70,802	32.4	
地方特例交付金	44,000	0.3	32,000	37.5	補 助 費 等	1,429,504	11.5	1,114,790	28.2	
地方交付税	10	0.0	10	0.0	積 立 金	38,936	0.3	112,222	△ 65.3	
交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.0	投資及び出資金	66,697	0.5	0	皆増	
分担金及び負担金	32,406	0.3	61,011	△ 46.9	貸 付 金	324,000	2.6	344,000	△ 5.8	
使用料及び手数料	297,299	2.4	298,527	△ 0.4	繰 出 金	1,006,553	8.1	1,430,175	△ 29.6	
国庫支出金	1,243,718	10.0	1,162,081	7.0	投資的経費	678,945	5.4	779,866	△ 12.9	
県支出金	918,376	7.4	882,293	4.1	内 訳	普通建設事業	677,868	5.4	778,629	△ 12.9
財産収入	26,383	0.2	679	3,785.6	補 助	210,596	1.7	148,296	42.0	
寄 附 金	13,397	0.1	13,755	△ 2.6	単 独	467,272	3.7	630,333	△ 25.9	
繰 入 金	73,075	0.6	12,643	478.0	災害復旧事業	1,077	0.0	1,237	△ 12.9	
繰 越 金	250,000	2.0	250,000	0.0	予 備 費	60,000	0.5	60,000	0.0	
諸 収 入	469,881	3.8	476,427	△ 1.4						
町 債	439,500	3.5	472,900	△ 7.1						
(廃款)自動車取得税交付金	—	—	30,000	皆減						
合 計	12,470,000	100.0	12,410,000	0.5	合 計	12,470,000	100.0	12,410,000	0.5	
自主財源	8,648,396	69.4	8,799,216	△ 1.7	義務的経費	6,725,191	53.9	6,187,690	8.7	
依存財源	3,821,604	30.6	3,610,784	5.8	投資的経費	678,945	5.4	779,866	△ 12.9	
町 税 の 状 況					目 的 別 歳 出					
区 分	令和2予算額	構成比 %	令和元予算額	増減率 %	区 分	令和2予算額	構成比 %	令和元予算額	増減率 %	
町 民 税	2,558,979	34.2	2,816,470	△ 9.1	議 会 費	173,826	1.4	170,802	1.8	
内 訳					総 務 費	1,538,955	12.3	1,640,477	△ 6.2	
個人	2,006,022	26.8	2,007,530	△ 0.1	民 生 費	4,772,608	38.3	4,593,505	3.9	
法人	552,957	7.4	808,940	△ 31.6	衛 生 費	1,320,232	10.6	1,233,560	7.0	
固定資産税	4,044,509	54.0	4,004,377	1.0	農 林 水 産 業 費	217,286	1.7	200,945	8.1	
軽自動車税	136,525	1.8	127,491	7.1	商 工 費	330,083	2.7	333,867	△ 1.1	
町たばこ税	313,878	4.2	309,136	1.5	土 木 費	1,247,544	10.0	1,453,764	△ 14.2	
目的税	432,064	5.8	428,700	0.8	消 防 費	679,149	5.4	687,793	△ 1.3	
内 入 湯 税	—	—	—	—	教 育 費	1,335,631	10.7	1,277,342	4.6	
内 訳					災 害 復 旧 費	1,077	0.0	1,237	△ 12.9	
都市計画税	432,064	5.8	428,700	0.8	公 債 費	683,609	5.5	626,708	9.1	
その他	—	—	—	—	諸 支 出 金	110,000	0.9	130,000	△ 15.4	
					予 備 費	60,000	0.5	60,000	0.0	
合 計	7,485,955	100.0	7,686,174	△ 2.6	合 計	12,470,000	100.0	12,410,000	0.5	